

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	3,649,447	4,584,772	20,629,037
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	46,092	144,208	766,465
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	64,955	152,458	468,851
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,602	143,614	599,414
純資産額 (千円)	1,661,128	2,090,845	2,267,302
総資産額 (千円)	13,193,168	12,301,098	13,630,507
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	3.96	9.28	28.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.3	16.7	16.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失( )又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額を算定しています。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、新たに発生したりリスクはありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な金融、経済政策により企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調となったものの、個人消費において、円安を背景とした物価高騰による買い控えの影響等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、2014年度補正予算に計上された公共事業が順調に進捗しており、官公庁工事を中心に受注が堅調に推移しております。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は45億84百万円（前年同期比25.6%増）、営業損失は1億32百万円（前年同期 営業損失32百万円）、経常損失は1億44百万円（前年同期 経常損失46百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億52百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失64百万円）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

#### （建設事業）

建設事業におきましては、官公庁工事を中心とした受注が堅調に推移し、当第1四半期連結累計期間の受注高は44億13百万円（前年同期比58.1%増）となりました。また、比較的採算性の低い大型工事の進捗により売上高は37億57百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は46百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

#### （製品販売事業）

製品販売事業におきましては、耐震補強用建築部材等の主要顧客の需要が減少し、当第1四半期連結累計期間の受注高は5億84百万円（前年同期比30.4%減）となりましたが、前期からの繰越製品の出荷が進み、売上高は7億62百万円（前年同期比71.7%増）、セグメント利益は38百万円（前年同期比322.2%増）となりました。

#### （情報システム事業）

情報システム事業におきましては、アベノミクスの波及効果も現れてきておりますが、企業収益や設備投資の格差、都市部と地方の格差、円安によるコスト高、慢性的なSE（システムエンジニア）不足などまだら模様で不透明な状況にあります。当第1四半期連結累計期間の売上高は74百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント損失は14百万円（前年同期 セグメント損失11百万円）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は45百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は22百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進して行く所存であります。

(5) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は123億1百万円となり、前連結会計年度末比13億29百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が11億27百万円、未成工事支出金が3億24百万円減少したことによるものであります。有利子負債は5億55百万円減少し、38億10百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億52百万円の計上および株主配当金32百万円の支払を実施したこと等より、前連結会計年度末比1億76百万円減少の20億90百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、連結ROE・ROA等の経営指標を重視した経営管理を行い、それぞれの事業会社が迅速な経営判断により、独自性と自立性を追求し、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めると共に、合理化に裏打ちされたコストダウンと安定した品質確保を目指しております。

さらにこれからの「建設ニーズ」（提案力、技術力）に企業グループとして対応するため、異分野・異業種も含む企業との「新たな連携・提携」も選択が可能な体制を整え、グループとしての企業価値の向上を一層追求していく所存であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,240,000	17,240,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,240,000	17,240,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	17,240,000	-	2,500,000	-	-

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 818,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,417,500	164,175	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,240,000	-	-
総株主の議決権	-	164,175	-

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	818,500	-	818,500	4.75
計	-	818,500	-	818,500	4.75

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	814,959	931,617
受取手形・完成工事未収入金等	5,653,577	4,526,313
未成工事支出金	1,203,299	878,967
商品及び製品	745,152	739,824
仕掛品	34,468	36,320
材料貯蔵品	82,443	121,723
未収入金	885,847	812,808
繰延税金資産	86,072	86,072
その他	13,086	34,076
貸倒引当金	1,943	1,416
<b>流動資産合計</b>	<b>9,516,965</b>	<b>8,166,308</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	1,061,871	1,053,078
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	238,912	242,785
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,398,341</b>	<b>3,393,421</b>
<b>無形固定資産</b>		
74,260		98,838
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	474,855	491,809
繰延税金資産	63,696	58,853
その他	121,649	111,126
貸倒引当金	19,261	19,260
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>640,939</b>	<b>642,530</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,113,541</b>	<b>4,134,790</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,630,507</b>	<b>12,301,098</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,888,636	4,460,720
短期借入金	2 1,820,000	2 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	742,140	748,140
未払法人税等	74,922	12,221
未成工事受入金	1,407,823	1,263,070
賞与引当金	-	124,733
工事損失引当金	112,705	7,632
その他	372,768	390,839
流動負債合計	9,418,996	8,457,358
固定負債		
長期借入金	1,804,127	1,612,592
役員退職慰労引当金	3,100	-
その他	136,980	140,302
固定負債合計	1,944,207	1,752,894
負債合計	11,363,204	10,210,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	1,220,808	1,035,507
自己株式	104,471	104,471
株主資本合計	2,080,643	1,895,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,233	159,275
その他の包括利益累計額合計	148,233	159,275
非支配株主持分	38,425	36,228
純資産合計	2,267,302	2,090,845
負債純資産合計	13,630,507	12,301,098

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,649,447	4,584,772
売上原価	3,216,228	4,205,649
売上総利益	433,219	379,123
販売費及び一般管理費	465,336	512,060
営業損失( )	32,117	132,937
営業外収益		
受取利息	38	10
受取配当金	3,781	3,890
スクラップ売却益	2,345	1,439
その他	8,126	5,164
営業外収益合計	14,292	10,505
営業外費用		
支払利息	14,121	11,918
工事保証料	7,452	5,856
その他	6,693	4,001
営業外費用合計	28,266	21,776
経常損失( )	46,092	144,208
特別利益		
投資有価証券売却益	-	957
特別利益合計	-	957
特別損失		
投資有価証券評価損	796	-
特別損失合計	796	-
税金等調整前四半期純損失( )	46,889	143,251
法人税、住民税及び事業税	21,100	11,741
法人税等調整額	355	338
法人税等合計	20,745	11,403
四半期純損失( )	67,634	154,655
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,679	2,197
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	64,955	152,458

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失( )	67,634	154,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,724	11,041
為替換算調整勘定	307	-
その他の包括利益合計	28,031	11,041
四半期包括利益	39,602	143,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,923	141,416
非支配株主に係る四半期包括利益	2,679	2,197

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	19,514千円	60,506千円
受取手形裏書譲渡高	- 千円	1,814千円
電子記録債権譲渡高	52,489千円	- 千円

2. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	700,000	200,000
差引額	900,000	1,400,000

## (四半期連結損益計算書関係)

## 業績の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	52,728千円	45,195千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,848	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,842	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売 事業	情報シス テム事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3,201,131	397,046	38,532	12,738	3,649,447	-	3,649,447
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	47,117	34,623	32,271	114,011	114,011	-
計	3,201,131	444,163	73,155	45,009	3,763,458	114,011	3,649,447
セグメント利益又は 損失( )	130,421	9,184	11,793	21,565	149,377	181,495	32,117

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 181,495千円には、セグメント間取引消去 2,533千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 178,962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	3,757,023	762,563	52,336	12,848	4,584,772	-	4,584,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	22,183	32,171	54,354	54,354	-
計	3,757,023	762,563	74,520	45,019	4,639,127	54,354	4,584,772
セグメント利益又は損失( )	46,107	38,779	14,351	22,178	92,714	225,652	132,937

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 225,652千円には、セグメント間取引消去 975千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 224,676千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	3円96銭	9円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	64,955	152,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	64,955	152,458
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,423	16,421

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額( )を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社ビーアールホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 良智 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 芳樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。